

「大同生命文書の研究・公表」

加島屋久右衛門の融資戦略 —リレーションシップバンキングの起源—

報告者：神戸大学経済経営研究所

准教授 高槻 泰郎

平成25年7月17日

於) 大同生命大阪本社

研究プロジェクトの概要

➤ 研究対象:「大同生命文書」

- 大同生命の創業一族である広岡家に関する資料、ならびに江戸時代大坂の両替商、加島屋(広岡)久右衛門(以下、加久)、1889年設立の加島銀行、1902年設立の大同生命保険相互会社に至るまで、元号にして慶長から昭和に至るまでの経営・家政資料、約2,500点の総称。
- 大同生命の創業110周年記念事業の一環として、文書を長く後世に伝え、以て広く学術研究に資することを目的として、大阪大学に寄託された。

研究プロジェクトの概要

➤ 「大同生命文書」の特長

- 数ある企業経営資料の中でも、近世から第二次大戦後までを網羅する資料は極めて限られる。
- その中で、江戸時代の両替商、加島屋久右衛門にはじまり、加島銀行、大同生命へと続く歴史が網羅されている当該資料群は、その存在自体が驚きをともなう好資料。
- 110周年記念事業を一つの節目とするものの、研究は永続的に続けていく価値のある資料群。
- 今後も、大同生命保険株式会社との「産学連携事業」として、研究プロジェクトは継続していくべき。

研究プロジェクトの概要

➤ 研究プロジェクトメンバー

- 澤井実(大阪大学大学院経済学研究科・教授)
—研究プロジェクトの統括／文書管理の統括
- 宮本又郎(大阪大学名誉教授)
—近世・近代の経営分析の統括
- 結城武延(秀明大学総合経営学部・講師)
—近代以降の銀行業・保険業に関する経営分析
- 倉林重幸(財団法人湯木美術館・学芸員)
—広岡家による文化活動・社会活動の研究
- 高槻泰郎(神戸大学経済経営研究所・准教授)
—近世における加島屋久右衛門の経営分析

本報告の概要

- 「大同生命文書」の内、江戸時代に作成された史料(約400点)の中から、加島屋久右衛門(以下、加久)の大名貸し経営に関する史料、および決算簿を取り上げ、18世紀を通じて、加久が大坂を代表する両替商に成長するに至った要因を明らかにする。
- 特に注目するのは、「金融の力」が台頭しつつあった18世紀中期の経済状況と、その中で加久がとった融資戦略との関連。
- 現代におけるリレーションシップバンキングとの類似性を意識しながら、加久の融資戦略を概観したい。

1. 加島屋久右衛門の創業

- 播磨国川辺郡東難波村(現・兵庫県尼崎市)に居住した広岡九郎兵衛(1544-1643、富永、西念)の二男・広岡富政(1603-1680、教西)が、大坂の玉水町に分家し、加島屋久右衛門を名乗ったと伝えられる。
- 大坂での創業時期について、正確な情報は得られないが、現時点で確実なことは、元禄6年(1693)時点で、玉水町に屋敷を保有していたこと。
- 創業当時の家業についても、正確には分からないが、18世紀初頭には米仲買業、諸藩蔵屋敷の蔵元業に従事していたことは確か。

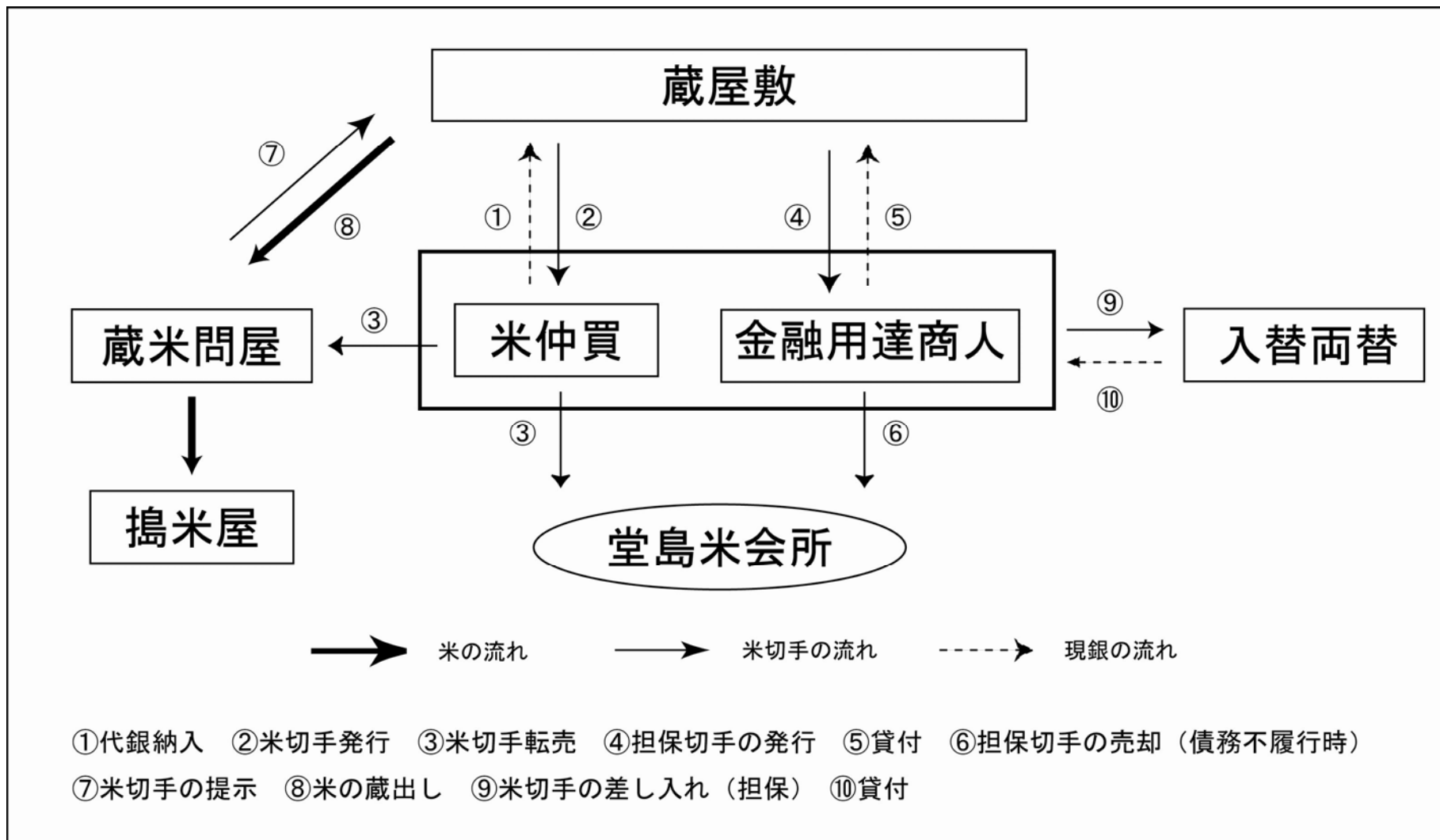
2. 米仲買・蔵元としての加島屋久右衛門

- 享保15年(1730)8月、江戸幕府は堂島米会所における米切手取引を公認し、翌16年には、主立つ米仲買5名を米方年行司に任命し、市場の監督に当たらせることになる。
 - この時、米方年行司に任命された5名の中に加久の名が見出せることから、この時点で、米仲買仲間の中で重要な地位を占めていたことが窺える。
 - 一方、加久が享保11年(1726)の段階で大聖寺藩の蔵元を務めていたことも確認できる。
- 遅くとも17世紀後期には大坂にて創業し、18世紀初頭には米仲買として、そして諸家蔵屋敷の蔵元として、大坂米市場に深く関わりながら成長を遂げていたことが分かる。

2. 米仲買・蔵元としての加島屋久右衛門

- 米仲買としての加久の経営は、漠として分からない。
 - 1782年の決算簿(「勘定目録」)には、米仲買としての活動の痕跡は一切確認できない。
 - また、同年の決算簿には、いわゆる両替商としての業務からの利潤(金銀両替の手数料など)も計上されているが(約3貫500匁)、大名貸しによって獲得した利銀、ならびに米切手入替(米切手を担保とする貸付)によって得た利銀などの合計額1,513貫322匁余と比較した時、後者を本業としていたことに疑問の余地はない。
- 18世紀初頭には米仲買業・蔵元業に従事していたものの、遅くとも18世紀中期には、大名貸しと入替両替業に特化。
- コメ取引に携わる商人から金融業者へ
- (参考) 鴻池屋善右衛門: 酒造業→運送業→大名貸しに特化

参考：大坂米／金融市場の構造



3. 加島屋久右衛門の地位

- 前述の通り、18世紀初頭には、米仲買のトップに君臨。
- 宝暦11年(1751)の江戸幕府御用金以降、幕末に至るまで、大坂市中で常にトップの金額を拠出。
- ✓ 御用金とは、幕府が種々の政策資金調達のために民間から資金を有利子・無利子で借り上げること。(献金ではない。)
- 一般的な知名度では、鴻池屋善右衛門(以下、鴻善)の方が高いが、史料上は、両者が並び称されることも多い。
- しかし、これまで具体的な経営比較は行われてこなかった。
- 「大同生命文書」の公開により、初めて具体的な数値に基づく比較が可能となった。

3. 加島屋久右衛門の地位

◆ 天明2年度(1782)で比較した加久と鴻善

	加島屋久右衛門		鴻池屋善右衛門	
	貫	匁	貫	匁
資産	27,213	573	26,543	206
負債	4,395	572	7,230	278
純資産	22,818	1	19,312	928
利入	1,513	323	943	400

※加久の「勘定目録」については展示中

- 資産から負債を控除した純資産で比較しても、利子収入で比較しても、加久が鴻善を上回る。
- わずか1時点でしか比較できないため、安易な比較は慎むべきだが、18世紀後期の時点で、加久の経営内容が鴻善を上回っていたことは注目に値する。

3. 加島屋久右衛門の地位

- 18世紀初頭には米仲買として、18世紀中期以降は金融商人として、鴻池屋善右衛門と並んで(あるいはそれ以上の経営内容で)、大坂金融市場をリードしていた加久。
- ではその致富の源泉とは？
→時代背景も踏まえつつ、考察していきたい。

4. 諸色高の米価安

- 「開発の17世紀」を経て、我が国の耕地面積は飛躍的に増大。
- 領主階級が、コメ年貢を増やすべく、新田開発に積極的に取り組んだことがその要因。
- その結果、大量のコメが市場に流れることになる。
- 一方、17世紀を通じて増加した人口は18世紀に入ると頭打ちに。
- 需要が伸び悩むなかで、供給は増えれば、米価が下落するのは必至。

4. 諸色高の米価安

- 18世紀初頭、とりわけ8代将軍徳川吉宗の時代に、米価の下落、それも諸物価に対する米価の下落(「諸色高の米価安」)が大きな問題として浮上。
- 大坂をはじめとする市場で年貢米を販売し、そこで得た現金収入で、財政支出や諸物資の購入にあてていた領主階級にとって、「諸色高の米価安」という状況は、最も苦しい事態。
- 大名は借金返済を棚上げすることで、対応しようとする。
- 享保13年(1728)成立の「商人考見録」(三井高房著)には、倒産した大名貸しの末路が数多く記されている。
—近年大名借し致す者、将棋倒しの様に成り行き申し候
- 17世紀の大開発→コメの供給増→需要の停滞→米価下落→領主財政困窮→債務不履行の横行

4. 諸色高の米価安

- 大名貸しの戦略転換
 - 米価が下落基調にあった18世紀初頭に、債務不履行が横行したこと背景には、幕府による債権保護の弱さが指摘できる。
 - 幕府は、大名貸しと大名との融資契約には干渉しない立場をとっていたため、債務不履行に直面した大名貸しは、泣き寝入りするしかなかった。
 - 大名貸しは、融資に際しての審査を厳格化し、さらに大名財政に関する情報を入手するために、大名家の内部に深く入り込む戦略をとりはじめる。
- この戦略によって成長した典型例が加久(と鴻池)。

4. 諸色高の米価安

- 大名の戦略転換(1)
 - 「諸色高の米価安」に直面して以降、大名はコメから他の作物、および加工品への生産シフトを進めたことが知られる(中西[2013])。
 - 多くの大名がコメを生産・販売している下では、商品としてのコメの有利性は小さい。
 - また、多くの大名は年貢米を担保に借金をしていたが、コメの担保価値が下落すれば、資本コストも上昇。
 - その結果、商品作物の生産や、和紙、蠟燭などの加工品生産を始める大名が、18世紀を通じて増加。
- コメ経済からの脱皮が進行したのが18世紀中期のいわゆる田沼時代。

4. 諸色高の米価安

➤ 大名の戦略転換(2)

- 債務不履行によって、当座の窮状を凌ぐことはできても、その後にしっぺ返しが待っていることを思い知らされる大名。
→萩藩の例をもとに後述。
 - 大坂金融市場での評判を確立し、長期的に、かつ安定的に、資金調達ができる体制を構築することの必要を認識するようになる。
 - そのためには、大名貸しとの信頼関係を構築しなければならない。
- ここに、リレーションシップバンキングが生まれる素地が形成される。

5. 加島屋久右衛門の融資戦略

- ◆ 18世紀に浮上した「金融の力」
 - 債務不履行を防ぐために、融資を決定する際の審査を厳格化していった大名貸し。
 - 大坂金融市場での評判を強く意識せざるを得なくなった大名。
 - この2つの変化が、同時並行的に進行した18世紀中期以降、**借りては債務不履行を繰り返す、という関係から、特定の大
名貸しと大名とが、長期的、かつ緊密な関係を保持して融資
を行う関係への移行が進む。**
- この大きなうねりの中で成長を遂げたのが加久。
- では加久のとった戦略とは？

5. 加島屋久右衛門の融資戦略

◆ 萩藩と加久（森[1970]）

- 森[1970]が毛利家の史料を用いて、萩藩と加久の關係に接近。
- 萩藩は、1752年に大規模な債務不履行を敢行。
- しかし、大坂商人の強烈なしっぺ返しを食らう。
→萩藩の産物は「捨て売り同然」。
- 大坂市場における「信用」の重要性を痛いほど思い知った萩藩は、戦略を180度転換。
- 大坂の有力商人とパートナーシップを構築することにより、安定的な金融を実現することを目指す。
- その時、パートナーに選ばれたのが加久。

5. 加島屋久右衛門の融資戦略

◆ 萩藩と加久(森[1970])

- 1770年、萩藩は加久を「大坂蔵屋敷留守居格」に任命。
- 萩藩が資金調達を行う場合には、事前に必ず加久と相談し、意見を聞く。
- 萩藩が他の商人から融資を受ける場合には、必ず加久が商談の席に同席し、アドバイスをする。
- 加久は、少ない金額であれば、一手に融資を引き受け、多額の場合には、自ら他の商人に声をかけて、集団での融資をとりまとめる。
- つまり、萩藩は加久から融資を受けるのみならず、加久の信用を利用して、他の大名貸しからも融資を受けていた。

5. 加島屋久右衛門の融資戦略

◆ 森[1970]を乗り越えるために

- 森[1970]は、萩藩と加久が具体的にいかなる契約を交わしたのかについて、踏み込んだ叙述をしていない。
- そして残念ながら、「大同生命文書」に萩藩との契約内容を示す史料は残されていない。
- しかし、萩藩以外の藩とも、同種の契約を交わしていたことが判明する。
- それが、1770年に津和野藩(亀井家)と交わした契約。
- ①大名財政に深く入り込もうとする大名貸しの戦略、②大名貸しへの情報開示に応じることで融資を受ける大名の戦略、の双方を解明する貴重な史料。

6. 津和野藩と加久の契約

◆ 津和野藩との契約書類

- ①「明和七年九月議定書」(「大同生命文書」B8-138 / 展示中)。
 - ②「此以後年々入用銀凡積」(「同上」B8-136 / 展示中)。
- 明和7年(1770)、津和野藩と加久は、融資契約を交わす。
 - その際に交わされた契約書が①、添付書類が②。
 - ①は融資条件と返済条件についての合意事項を整理したものであり、②は津和野藩の次年度以降における収入と支出の見積額を示したもの。
- 単純に借用証文を取り交わすのではなく、返済方法も視野に入れ、さらに津和野藩の財政状況に関する参考書類も作成している点が特徴的。

6. 津和野藩と加久の契約

(補足) 津和野藩について

- 石見国津和野に藩庁を置いた外様藩(4万3千石)。
- 元和3年(1617)より廃藩に至るまで亀井家が領知。
- 明和7年(1770)時点での当主は8代藩主・亀井矩貞(のりさだ、能登守、1739-1814)。
- 津和野藩は、17世紀より「石州半紙」の生産を奨励したことで知られ、元禄9年(1696)より、紙によって貢租上納に替えることを領民に認めている。
- 製蠟は延宝5年(1677)より、藩の主導で開始されたと伝わる。

6. 津和野藩と加久の契約

①「明和七年九月議定書」について

➤背景

- 明和4年(1767)に加久は津和野藩の「蔵元帑支配」を引き受け、銀700貫目を融資。

- 明和7年(1770)9月、上記の銀700貫、および他の分も含め、いったん融資契約を見直し(詳細は割愛)、さらに蔵元契約についても、あらためて議定書を交わすことになる。

- 明和期は、大名貸しが融資に際しての審査を厳しくしていた時期と重なることに留意すべき。

6. 津和野藩と加久の契約

①「明和七年九月議定書」について

➤特徴その1

- 津和野藩が大坂で販売する紙、蠟、およびその他商品について、販売代金は全て加久が管理する。
 - 代金の中から、加久は元金返済と利払いに相当する額を控除。
 - 残額から、津和野藩が江戸・大坂・国元で必要とする経費を、加久が津和野藩に支払う。
→必要経費の額、およびその内訳を明示したものが②。
- 加久は、津和野藩の大坂における紙・蠟などの販売を一手に請け負うことにより、元金返済と利払いを確実なものとする。

6. 津和野藩と加久の契約

①「明和七年九月議定書」について

➤特徴その2

- 紙・蠟などの販売代金が、当初の計画以上に高かった場合、その余剰金は加久への預金となる(預金金利は年利6%)。

- 販売代金から加久への元金返済＋利払い、そして必要経費を差し引いても残銀が生じる場合には、とりあえず加久が預かり(無利息)、マイナスとなってしまう場合は、加久がこれを立て替える(無利息)。

→現代で言えば、当座貸越(借越)は無利息。

- 加久は津和野藩の資金運用先でもある。

- 加久にとって、津和野藩の預金は「根担保」の役割を果たす。

6. 津和野藩と加久の契約

②「此以後年々入用銀凡積」について

➤特徴

- 津和野藩の次年度以降の収入、支出を具体的に書き上げている。
- 収入は紙や蠟の販売代金が主であり、支出は江戸・大坂・津和野での必要経費と、「大坂借銀返弁方入用銀」が主。
- ただし、これは、津和野藩の全収入、全支出を書き上げたものではないと考えられる。
- あくまでも、加久との契約に関連する収入と支出を明示したものとはいえ、大名がこのような情報を大名貸しに開示している点は注目に値する。

6. 津和野藩と加久の契約

◆ 津和野藩と加久の契約が意味するもの

- ①に、津和野藩が「此方勝手向萬端打任セ御頼被申候間、万事無御隔意打混、御世話可被下事」と述べる箇所がある。
- 勝手向(財政)は、万端、加久に任せるので、何事も包み隠さずに打ち解け、お世話をして欲しいと加久に述べている。
- 逆に言えば、そこまで「打任セ」ない限り、良い条件で融資を受けることが難しかったとも言える。
- この「萬端打任セ」という関係を取り結ぶことこそ、18世紀中期に生じた変化を象徴するもの。
- つまり、特定の大名貸しと大名とが、長期的かつ緊密な関係を保持して融資を行う関係が成立していたことを意味する。

6. 津和野藩と加久の契約

◆ 津和野藩と加久の契約が意味するもの

- 津和野藩領はコメの生産に恵まれず、はや17世紀の段階で、紙や蠟などの加工品生産に特化していた藩であるため、その意味では特殊な例。
- しかし、今回の契約を見るに、加久にとって、コメを生産しているかどうか、コメを大坂で大量に販売できるかどうかは問題ではなかったことが分かる。
- 紙、蠟燭というコンテンツを持っている大名であれば、融資に応じるのが大名貸し、という仮説が導かれる。
- 加工品や商品作物の生産増加、およびそれらを売り捌く市場の成熟は、大名貸しにとってはチャンスの拡大であったと見ることもできる。

まとめと今後の展望

- 18世紀初頭の米価低落基調、それに起因する債務不履行の横行を経て、大名貸しと大名の関係に変化が生じる。
 - 借りては債務不履行を繰り返し、大名貸しは泣き寝入りする、という関係から、大名と大名貸しとが長期的、かつ緊密な関係を構築して、継続的に融資を行う関係への移行。
 - 大名貸しは大名財政に入りこむことによって、モニタリングを強化し、融資の安全性を担保する。
→加久の致富の源泉であることが想定される。
 - 一方、大名は大名貸しに「**萬端打任せ**」ることによって、安定的な融資を実現する。
- 以上の関係は、リレーションシップバンキングの起源とも呼べるものではないだろうか。

まとめと今後の展望

- 「大同生命文書」を用いた研究は、ようやく緒に就いたばかり。
- 110年記念事業として始まったものではあるが、これを越えて、継続的に「産学連携事業」として研究を続けていく必要あり。
- 加久の経営についても、今後、大名側の史料も含めて検討を加えることで、より立体的に大坂金融市場の実態が明らかになると期待される。

参考文献

- 伊藤昭弘「近世後期の藩領国における資本循環構造と藩財政」『歴史学研究』第885号、2011年10月、68-76頁.
- 伊藤昭弘「佐賀藩と上方銀主」『佐賀大学地域学歴史文化研究センター 研究紀要』第6号、2012年3月、1-18頁.
- 大橋毅顕[2011]「一八世紀における三井家の大名貸し—笠間藩牧野家を事例として—」『論集きんせい』第33号、23-53頁.
- 賀川隆行[1996]『近世大名金融史の研究』吉川弘文館.
- 小林延人「幕末維新期の貨幣経済」『歴史学研究』増刊号(第898号)、2012年10月、77-86頁.
- 高槻泰郎『近世米市場の形成と展開—幕府司法と堂島米会所の発展—』名古屋大学出版会、2012年。
- 高槻泰郎「幕藩領主と大坂金融市場」『歴史学研究』増刊号(第898号)、2012年10月、68-77頁.
- 中西聡編『日本経済の歴史 —列島経済史入門—』名古屋大学出版会、2013年。
- 森泰博『大名金融史論』大原新生社、1970年.